

2023.7.3

変更

要請先及び場所の詳細が決まりました。

岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市  
愛知クラブ（東京） 同日

2023年6月30日（金）  
愛知県政策企画局企画調整部企画課  
特区・分権グループ  
担当 佐藤、白木  
内線 2329、2317  
ダイヤルイン 052-954-6089

## アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会による 要請活動について

来年度の政府予算の概算要求に向け、アジア No.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会（会長 愛知県知事）による国への要請活動を下記のとおり実施しますので、お知らせします。

なお、相手先の都合等により、予定が急きょ変更される場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

記

### 1 日時・要請先等

2023年7月4日（火）

予定時間	要請先	内容	取材	場所
11:30～ 11:45	内閣府（地方創生） <del>（相手方は調整中）</del> おかだ なおき 岡田 直樹 大臣	国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター 形成特区」の推進について	頭撮り可	<del>調整中</del> 合同庁舎 8号館11階 大臣室

※「令和6年度国の施策・取組に対する愛知県からの要請」に合わせて実施

※ 取材を希望される場合は、相手先に社名・記者氏名・緊急連絡先（携帯電話等）を連絡する必要がありますので、~~7月3日（月）午前11時~~までに「4 問合せ先」まで御連絡願います。  
7月4日（火）午前9時

### 2 要請者

愛知県 知事 おおむら ひであき  
大村 秀章

（アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会 会長）

岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市

一般社団法人 中部経済連合会 常務理事 ねもと けいじ  
根本 恵司 氏

名古屋商工会議所 常務理事・事務局長 たなか ゆたか  
田中 豊 氏

### 3 要請事項

別添要請書 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進についてのとおり。

### 4 問合せ先

愛知県政策企画局企画調整部企画課特区・分権グループ（佐藤、白木）  
ダイヤルイン 052-954-6089 内線 2329、2317

## 【参考】 アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区について

- 「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」は、欧米先進地域と肩を並べ、アジア等新興国の追随を許さない航空宇宙産業の一大集積地の形成を図るため、2011年6月に成立した「総合特別区域法」に基づき、2011年12月に愛知県が岐阜県とともに指定を受けた「国際戦略総合特区」です。その後、三重県、長野県及び静岡県までエリアを拡げました。
- 「国際戦略総合特別区域」に指定されると、総合特別区域法に基づき、規制の特例措置及び税制・金融・財政上の支援措置を活用することができます。
- 総合特別区域法第19条に基づき、区域の指定の申請、特区計画の作成及びその実施に関し必要な事項を協議するため、愛知県、岐阜県、三重県、長野県及び静岡県内において、「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会」を設置しており、現在中部5県の391の企業や団体が参加しています。

## アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会構成団体（計 391 団体）

### 【行政】（99 団体）

愛知県、岐阜県、三重県、長野県、静岡県、名古屋市長官庁、豊橋市長官庁、岡崎市長官庁、一宮市長官庁、半田市長官庁、春日井市長官庁、津島市長官庁、碧南市長官庁、安城市長官庁、西尾市長官庁、蒲郡市長官庁、犬山市長官庁、常滑市長官庁、江南市長官庁、小牧市長官庁、稲沢市長官庁、新城市長官庁、東海市長官庁、大府市長官庁、知多市長官庁、知立市長官庁、尾張旭市長官庁、豊明市長官庁、日進市長官庁、愛西市長官庁、清須市長官庁、北名古屋市長官庁、弥富市長官庁、みよし市長官庁、あま市長官庁、豊山町長官庁、大口町長官庁、蟹江町長官庁、飛島村長官庁、岐阜市長官庁、大垣市長官庁、関市長官庁、中津川市長官庁、美濃市長官庁、瑞浪市長官庁、羽島市長官庁、恵那市長官庁、美濃加茂市長官庁、土岐市長官庁、各務原市長官庁、可児市長官庁、郡上市長官庁、海津市長官庁、笠松町長官庁、垂井町長官庁、神戸町長官庁、輪之内町長官庁、安八町長官庁、大野町長官庁、坂祝町長官庁、川辺町長官庁、御嵩町長官庁、津市長官庁、四日市市長官庁、伊勢市長官庁、松阪市長官庁、桑名市長官庁、鈴鹿市長官庁、亀山市長官庁、いなべ市長官庁、伊賀市長官庁、木曾岬町長官庁、東員町長官庁、長野市長官庁、上田市長官庁、岡谷市長官庁、飯田市長官庁、諏訪市長官庁、伊那市長官庁、駒ヶ根市長官庁、茅野市長官庁、下諏訪町長官庁、富士見町長官庁、辰野町長官庁、箕輪町長官庁、飯島町長官庁、南箕輪村長官庁、松川町長官庁、高森町長官庁、喬木村長官庁、豊丘村長官庁、浜松市長官庁、島田市長官庁、富士市長官庁、磐田市長官庁、焼津市長官庁、掛川市長官庁、清水町長官庁、名古屋港管理組合

### 【事業者】（247 団体）

三菱重工(株)、川崎重工(株)、(株)SUBARU、東レ(株)、川崎岐阜協同組合、天龍エアロコンポーネント(株)、アイコクアルファ(株)、愛知海運(株)、(株)青山製作所、曙工業(株)、旭精機工業(株)、熱田起業(株)、荒川工業(株)、(株)池戸製作所、(株)石川精工、石敏鐵工(株)、イズテック(株)、(株)磯村製作所、伊藤鉄工(株)、(株)エアロ、大羽精研(株)、大見工業(株)、尾張精機(株)、(株)加藤カム技研、(株)加藤精密工業、(株)加藤製作所、(株)蒲郡製作所、(株)カマタ製作所、木下精密工業(株)、(株)銀星、有限会社クズハラゴム、(株)グローバル・アシスト、(株)小池製作所、(株)弘和テック、(株)小坂鉄工所、(株)近藤機械製作所、(株)最新レーザ技術研究センター、(株)三技、(株)三光製作所、(株)三光刃物製作所、三友工業(株)、三洋機工(株)、(株)真功社、シンフォニアテクノロジー(株)、(株)杉浦機械、(株)スズキプレス、(株)関山、(株)高木化学研究所、高木工業(株)、高砂電気工業(株)、高須工業(株)、玉川工業(株)、(株)タマリ工業、中部日本マルコ(株)、(株)TEKNIKA、(株)テックササキ、東南精機(株)、東陽工業(株)、東洋航空電子(株)、東レハイブリッドコード(株)、トーカロ(株)、中村鉄工(株)、(株)中村鉄工所、名古屋品証研(株)、南天工業(株)、(株)西村製作所、PDエアロスペース(株)、ピーピージー・ジャパン(株)、(株)フジワラ、(株)放電精密加工研究所、(株)松浦、(株)松江鉄工所、マツダ化工(株)、(株)松原製作所、(株)瑞木製作所、MSJ資産管理(株)、三菱ケミカル(株)、三菱重工航空エンジン(株)、(株)美和製作所、明光工業(株)、(株)名光精機、(株)モリタアンドカンパニー、(株)山一ハガネ、(株)山下工作所、輸送機工業(株)、(株)吉見製作所、菱輝金型工業(株)、(株)レーザックス、(株)和田製作所、渡辺精密工業(株)、アイギ工業(株)、葵工機(株)、旭金属工業(株)、(株)天野工業、今井航空機器工業(株)、(株)岩田製作所、(株)岩田鉄工所、岩戸工業(株)、イワキ工業(株)、APCエアロスペシャルティ(株)、恵那機器(株)、榎本ピーエー(株)、(株)オイダ製作所、(株)大橋鉄工所、(株)大堀研磨工業所、偕行産業(株)、各務原航空機器(株)、(株)加藤製作所、(株)加藤製作所、金属技研(株)、(株)郡上螺子、(株)ケーテック、近藤技研(株)、(株)信立、(株)角野製作所、誠和工業(株)、(株)太平洋久世製作所、榎屋ティスコ(株)、帝人(株)、天龍コンポジット(株)、徳田工業(株)、鳥羽工産(株)、(株)名古屋路鉄工所、ナブテスコ(株)、(株)ナベヤ製作所、日電精密工業(株)、日本プレス工業(株)、(株)服部精工、早川工業(株)、早川精機工業(株)、(株)光製作所、(株)フジワラテック、(株)ペタマス、(株)マルケン工業、瑞浪精機(株)、(株)水野鉄工所、(株)瑞穂製作所、名北工業(株)、メイラ(株)、(株)ヤシマ、ヨシテック工業(株)、(株)和興、伊勢金型工業(株)、NTN(株)、エバ工業(株)、キクカワエンタープライズ(株)、(株)北岡鉄工所、航空機部品生産協同組合、真和工業(株)、(株)水貝製作所、大起産業(株)、東洋工業(株)、東洋精鋼(株)、(株)トピア、(株)中村製作所、(株)南条製作所、長谷川機工(株)、(株)光機械製作所、光精工(株)、(株)FEED、扶桑工機(株)、マコトロイ工業(株)、三重樹脂(株)、(株)IHIエアロマニュファクチャリング、(株)愛光電子、(株)アップルハイテック、飯田精機(株)、飯田精密(株)、イデアシステム(株)、(株)牛越製作所、(株)大島電子、岡谷熱処理工業(株)、(株)小野製作所、加賀ワークス(株)、(株)共進精工、(株)協電社、(株)協和精工、クロダ精機(株)、(株)乾光精機製作所、KOA(株)、コーエー精機(株)、山京インテック(株)、三洋工具(株)、三和ロボティクス(株)、(株)JMC、シキボウ(株)、(株)しなの工業、新和工機(株)、(株)伸和工作、(株)DAIKO TOOL、(株)ダイヤ精機製作所、(株)タカモリ、多摩川精機(株)、多摩川テクノクリエーション(株)、多摩川パーツマニュファクチャリング(株)、多摩川マイクロテック(株)、塚田理研工業(株)、(株)都筑製作所、(株)ティーエー・システム、(株)テック・ミサワ、(株)デジタル・スパイス、長野鍛工(株)、(株)なかみつ、ナカムラマシク(株)、(株)南信精機製作所、CREST PRECISION(株)、(株)nittoh、日本ミクロン(株)、(株)NEXAS、(株)野中製作所、(株)ハイデックス、(株)浜島精機、(株)林精機、(株)ピーエーイー、(株)平出精密、平沢電機(株)、平和産業(株)、(株)松本精密、(株)丸高製作所、(株)マルヒ、(株)丸宝計器、(株)丸安精機製作所、(株)森脇精機、(株)矢崎製作所、(株)ヤマト、大和電機工業(株)、(株)ユーズテック、(株)横河計器製作所、(株)ヨシカズ、アイティーオー(株)、アツミ工業(株)、(株)岩倉溶接工業所、(株)エステック、(株)オリオン工具製作所、金子歯車工業(株)、サカイ産業(株)、(株)桜井製作所、SHODA(株)、城北機業(株)、(株)中遠熱処理技研、(株)テクノ・モーターエンジニアリング、浜松ホトニクス(株)、富士工業(株)、(株)ブローチ研削工業所、(株)平安コーポレーション、マシン・テック・ヤマシタ(株)、(株)焼津精機

### 【金融機関】（40 団体）

(株)みずほ銀行、(株)三菱UFJ銀行、(株)三井住友銀行、(株)八十二銀行、(株)静岡銀行、(株)清水銀行、(株)大垣共立銀行、(株)十六銀行、(株)三十三銀行、(株)百五銀行、(株)京都銀行、(株)百十四銀行、(株)長野銀行、(株)愛知銀行、(株)名古屋銀行、(株)中京銀行、諏訪信用金庫、飯田信用金庫、アルプス中央信用金庫、浜松磐田信用金庫、沼津信用金庫、三島信用金庫、遠州信用金庫、岐阜信用金庫、大垣西濃信用金庫、東濃信用金庫、関信用金庫、岡崎信用金庫、瀬戸信用金庫、知多信用金庫、豊川信用金庫、碧海信用金庫、西尾信用金庫、蒲郡信用金庫、中日信用金庫、北伊勢上野信用金庫、桑名三重信用金庫、(株)商工組合中央金庫、長野県信用組合、(株)日本政策投資銀行

### 【経済団体】（2 団体）

(一社)中部経済連合会、名古屋商工会議所

### 【大学・その他】（3 団体）

(一社)中部航空宇宙産業技術センター、中部国際空港(株)、国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学

# 要 請 書

国際戦略総合特区「アジアNo.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進について



画像提供: ボーイング社、JAXA、SUBARU、川崎重工業

2023 年7月

アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

## 国際戦略総合特区「アジア No.1 航空宇宙産業クラスター形成特区」の推進について

中部地域は、日本の航空機・部品生産額の約5割、航空機体部品では約6割を生産する日本一の航空宇宙産業の集積地であり、2011年12月に国際戦略総合特区「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」に指定されたことを受けて、「工場等新增設促進事業」（工場立地に係る緑地規制の緩和）、「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（法人税の軽減）、「国際戦略総合特区支援利子補給金」（国による利子補給）などの特区の支援措置を活用しながら、航空宇宙産業の国際競争力強化に取り組んでいる。

新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、航空機需要の長期にわたる低迷が続いたことから、航空関連産業を取り巻く情勢は、大変厳しい状況となっている。しかし、足元では、航空機需要は回復に転じ、今後20年間でジェット旅客機の運行機数が1.6倍に増加すると見込まれており、航空関連産業が、成長産業であることに変わりはない。また、宇宙関連産業においても、中部地域は、国産基幹ロケットの製造・組立の中核をなしており、我が国が進める宇宙関連産業の拡大に向けて貢献が期待されているところである。

このような背景に鑑み、初期投資が膨大で回収に長期間を要し、生産レートアップや派生型機開発に伴い継続的に設備投資が求められる航空宇宙産業の特性を踏まえ、息の長い、手厚い支援が必要である。

世界に目を転じれば、世界各国において国策として航空宇宙産業の振興に力が入れられており、需要回復局面において、世界的な競争が一層激化することが予想される。そうした中で、日本最大の産業集積地である中部地域のサプライヤーが、激しい競争に打ち勝つための生産体制の整備を後押しし、我が国の航空宇宙産業の成長を確実なものとするため、税制上や金融上の支援措置を通じて、長期的な視点で支援することが必要不可欠である。

国におかれては、「アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区」を引き続き推進するため、次の各項目の実現を図っていただくよう要請する。

- 1 2024年3月31日を期限とする「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」（特別償却又は投資税額控除）を延長すること。
- 2 「国際戦略総合特区設備等投資促進税制」の対象が、航空宇宙分野では航空機に関する事業に限られており、また、対象設備が2千万円以上の機械・装置等に限定されていることから、事業者の開発・生産活動をより効果的に支援できるよう、宇宙関連事業を支援対象に加えるとともに、対象設備の要件緩和を行うことにより、税制措置の対象範囲を拡大すること。
- 3 我が国の航空宇宙産業の発展に向け、当地域が一丸となって推進する取組を支えるため、「国際戦略総合特区支援利子補給金」について、国による重点的な予算措置を講じること。

2023年7月

アジアNo.1航空宇宙産業クラスター形成特区推進協議会

会長 愛知県知事 大村 秀章